

議員提出議案第10号

国際リニアコライダー（ILC）の早期実現を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和元年9月12日

提出者 西東京市議会議員 納 田 さおり

賛成者 西東京市議会議員 大 林 光 昭

西東京市議会議員 田村 ひろゆき

国際リニアコライダー（ILC）の早期実現を求める意見書

国際リニアコライダー（ILC）は、国際協力によって設計開発が進められている次世代直線型加速器であり、電子と陽電子を地下トンネルの中で光速に近い速度まで加速し、正面衝突をさせることによって、ビッグバン直後に起きた反応を再現し、宇宙誕生や物質の起源を解明する壮大な研究施設である。

このILC建設候補地として、岩手県と東北大学が実施した地質調査によって良質な花崗岩が連続した北上山地が適地であると判明し、2013年秋の東北市長会総会が初めてILC誘致実現を求める特別決議を行って以来、現在に至るまで、超党派国会議員で構成される「リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟」による国際的な活動を始め、各界著名人による「ILC100人委員会」を初めとする全国のサポーターによる賛同署名が41万人を超えるなど、誘致実現を求める国民的機運が着実に高まっている。

ILCの誘致実現により、世界100カ国、1000を超える大学からトップクラスの研究者や技術者数千人が東北北上山地周辺に集結することとなり、素粒子・宇宙研究のみならず、超電導技術をはじめとする多くの先端技術の開発と実用化が促進されることで、応用分野である医療、生命科学、情報通信、エネルギー等の研究・開発施設が集積する新たな国際研究拠点の形成につながることは、同様の加速器施設であるスイスのセルン研究所周辺状況を見ても明らかである。

また、東日本大震災で被災した東北地方が真の復興と再生を実現するためにも、ILC計画がもたらす新たな産業や雇用創出は不可欠な要素である。

現在、米国や欧州各国では日本のILC誘致を強力に支持する姿勢を示しているが、欧州の協力体制を維持するためには、現在検討されている次期「欧州素粒子物理学5か年戦略」にILC計画が盛り込まれる必要がある。

文部科学省は本年3月、国として初めてILC計画についての見解を、現時点では誘致を表明できないが、関心を持って国際的な意見交換を継続すると示したが、以上のような国際状況から、ILC誘致表明を早急に日本政府が示す意義は極めて大きい。

西東京市議会は、1955年に合併前の旧田無市に日本の素粒子物理学研究の黎明期を支えた東京大学原子核研究所が創設され、複数のノーベル物理学賞受賞者を輩出しながら、日本の科学技術の進展に貢献した歴史をとらふ。

当研究所が大きく発展した形であるILCを東北に誘致することは、我が国が標榜する科学技術創造立国と科学外交を実現し、さらには高度な人材育成と、ものづくり競争力の進展に大きく寄与すると確信する。

よって、国に対しILC誘致の早期表明を初めとした強力な取り組みを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

西東京市議会議員 田 中 のりあき

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣